

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成28年11月16日(水)	調査場所	岡山県岡山市
委員	委員長 藤 沼 壮 次 副委員長 さの 智恵子 副委員長 針 谷 みきお 委員 渡辺 ひであき 委員 ただ 太郎 委員 岡 安 たかし 委員 鈴木 あきら 委員 市 川 おさと		

調査項目	岡山市発達障害学習センター「ひか☆りんく」の取組みについて
調査の目的	岡山市発達障害者支援センター「ひか☆りんく」における、発達障害に対する様々な機関との連携、また、地域に密着した継続的な支援について調査・研究する。
調査内容	<p>岡山市の直営として、平成23年11月に開所したセンターは、市における発達障害者支援の中核として、相談支援、連携の中心、支援者のための支援、情報発信の拠点としての役割を担っている。</p> <p>市の地域資源を有効に活用し、官・民各機関の協力、連携による支援を展開し、早期介入から、ライフ・ステージに応じた包括的な支援の充実を図っている。</p> <p>支援が必要な親子のための「ぼかぼか広場」や「にこにこ教室」に加え、幼稚園や保育園への訪問等を通じて早期の発達支援を行っている。発達障害者や、そのご家族の思いに寄り添いながら、保健・福祉・教育・医療・就労などの様々な関係機関と連携してライフステージに応じた支援の充実を図っている。</p>
主な質疑	<p>(問) 5歳児健診を取り入れる予定、また要望はあるか。</p> <p>(答) 現在、5歳児健診の導入はしていないが、3歳児健診以降、就学前に見落としがないように早期発見する支援体制、取組みをしている。</p> <p>(問) 支援先の相談支援ファイル「りんくる」を活用した相談内容は、各種研修会などにフィードバックされているのか。</p> <p>(答) センターは最終的なとりまとめを行っていない。支援先ごとに共有を図ることでスキルの向上に取り組んでもらっている状況である。</p> <p>(問) 発達障害をお持ちの方の人数を市では把握しているか。</p> <p>(答) 市では正確な人数を把握できていない。</p> <p>(問) センターから就労支援までつながった数はどれくらいか。</p> <p>(答) 直接就労支援に結びついたのは10名弱。ハローワークなどの関係機関を通じての支援が多い。今後、普及啓発・研修に力を入れていく。</p> <p>(問) 中学校で、ひかりんぱっく研修の実施が多い理由について。</p> <p>(答) 発達障害への理解を深めるため、学校側からの要望が多い。</p>
委員長所見・ 区政に活かせる 点等	近年、発達障害に対する理解が深まってきている。当センターが支援を進めている岡山モデルは、早期発見、関係機関につなげる支援体制づくりとして、本市の取組みは大いに参考になった。当区においても、教育と福祉の連携を強化し、様々な悩みを相談できる環境を整え、継続的な支援を行っていく必要がある。

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成28年11月17日(木)	調査場所	大阪府大阪市
委員	委員長 藤 沼 壮 次 副委員長 さ の 智恵子 副委員長 針 谷 みきお 委員 渡辺 ひであき 委員 た だ 太 郎 委員 岡 安 たかし 委員 鈴 木 あきら 委員 市 川 おさと		

調査項目	部活動のあり方研究（委託団体活用モデル事業）について
調査の目的	<p>大阪市では、喫緊の課題である教員や部活動の顧問の過重負担を軽減するため、中学校の部活動指導を民間団体に委託し、その効果、検証を進めている。</p> <p>部活動における負担軽減を図る市の取り組みから、今後の部活動の在り方について、調査・研究を行う。</p>
調査内容	<p>市では、学校からの希望調査をもとに選定した8つの部活動に対し、委託した民間団体から指導者の活用を図るモデル事業を、平成27年度から3年間の継続的な実施を始めている。委託事業のアンケート調査結果からも、教員による部活指導にかかる技術的及び精神的な負担が軽減、授業の準備や採点等の業務にその時間を充当できるといった現場の声が聞かれるなど、一部効果がうかがえる。</p> <p>モデル事業の開始から1年と、必要経費等の予算措置の部分で難しい対応が必要になるが、今後も継続的に部活動の在り方を検討していく。</p>
主な質疑	<p>(問) 委託を希望する学校ごとに委託事業者と契約しているのか。</p> <p>(答) 外部指導による運用管理は、教育委員会が一元管理をしている。</p> <p>(問) 委託の全校実施にはかなりの予算が必要となり、財政的に厳しいのでは。</p> <p>(答) 1部活に対して年間300万ほどの費用負担となる。今後、事業の拡大をする場合には、予算の確保が求められる。</p> <p>(問) アンケート結果では、顧問教員の従事時間の負担軽減に対する回答が、比較的低い数字になっている理由について。</p> <p>(答) 結果の詳細については、現在分析中。土日の大会などへの引率は顧問教員がしているため、そのような結果につながったのではないかと考える。</p> <p>(問) 部活動指導の負担軽減が本事業の趣旨であるが、部活動以外の業務部分を負担軽減して欲しいと考える教員もいるのではないか。</p> <p>(答) 委託の効果はあると考える。また、生徒の技術指導の側面からも、精神的負担軽減になっている。一方、本事業の実施に伴い、業務負担を増やしている側面もある。書類作成など他の業務に関しても、今後も別の支援をしていく。</p>
委員長所見・ 区政に活かせる 点等	<p>主に教職員の負担軽減を目的とした、積極的なモデル事業への取り組みは今後の部活動の在り方にも大いに参考となった。1部活に対して年間300万ほどの費用がかかるなど、本事業が全校展開した場合の財源確保の課題もあるが、平成30年以降の継続的な事業実施について更なる展開を期待できる取り組みである。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	平成28年11月18日(金)	調査場所	大阪府大阪市
委員	委員長 藤 沼 壮 次 副委員長 さ の 智恵子 副委員長 針 谷 みきお 委員 渡辺 ひであき 委員 た だ 太 郎 委員 岡 安 たかし 委員 鈴 木 あきら 委員 市 川 おさと		

調査項目	キッズプラザ大阪について
調査の目的	体験活動を通じた子どもの健全育成について調査・研究することによって、子どもの教育環境の向上に資するため。
調査内容	<p>※以下の内容について施設の見学を行った。</p> <p>[施設概要]</p> <p>キッズプラザ大阪は、日本で初めて誕生した本格的なこどものための博物館で、「こどもたちが楽しい遊びや体験を通じて学び、創造性を培い、可能性や個性を伸ばす」ことを基本理念に、1997年7月に誕生した。</p> <p>家族で楽しく遊んだり、学んだり誰もが参加できる体験型のチルドレンミュージアムとして、授業の一環としての教育活動も行い、こどものための新しい教育プログラムを創造している。</p> <p>館内は、にぎやかなボールサーカスで歓迎される1階入場口に始まる。3階は、コンピューターを使った展示など、ものをつくる喜びを知るプログラムで構成されている。4階と5階は「こどもの街」として、それぞれ不思議がいっぱいの「こどもの街」を中心に、身近な生活体験をクローズアップしながら遊べるフロア、思わずやってみたくなる楽しい展示やワークショップが並び、科学や文化を遊びながら学べるコーナーが集まったフロアとなっている。</p> <p>施設の特徴であり、運営指針の一つにもなっているワークショップの原則として、体験的な展示物とともに、子どもたちの自主性、主体性を十分に配慮し、好奇心や興味、関心を喚起し、やる気を起こすというプロセスを大事にしている。これは遊びや体験といった能動的な活動に積極的に参加し、子どもが主人公である施設を目指すという基本理念にもつながる。</p> <p>また、地元の商店街をはじめ、近隣施設など地域とのつながりを進めており、NPOや子どもに関する様々な団体とも積極的に連携を図っている。さらに、企業との共催事業など新たな事業の創出も行っている。</p> <p>チルドレンミュージアムを冠している子ども施設は、日本では数か所にとどまり、児童館や科学館との類似性、教育施設として果たす独自の役割と機能が社会的に十分に認識されてはいない。しかし、遊びながら学ぶという、チルドレンミュージアムのコンセプトの普遍性を実証することにより、こどものための博物館として、創造性や可能性、個性を育ていける可能性を大いに秘めた施設でもある。</p>